

## ～マクロ経済関連～

## 要旨

1～2月経済指標は12月比で加速。全人代は21年の実質GDP成長率政府予測目標を+6.0%以上に設定した一方、「第十四次五カ年計画（十四五）」計画要綱は五年間の平均成長率を設定せず。要綱に盛り込まれた数値目標は研究開発投入を強める他、医師数や保育関連の目標を新たに設定する等民生・福祉を重視。

## 1. 1～2月経済指標は12月に比べ大幅回復

- ・ 生産、投資、消費のいずれもコロナ下にあった前年同期から大幅回復
- ・ 住宅販売価格上昇率は小幅加速。前月比上昇都市が増加
- ・ 輸出入ともに加速
- ・ CPIはマイナス転化、PPIはプラス転化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量は1月に拡大後、2月に縮小

## 2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+6.0%以上に設定

- ・ 「中小・零細企業と個人工商事業者の困難、雇用情勢は厳しさを増す」（政府活動報告）
- ・ 実質GDP成長率政府予測目標を+6.0%「以上」に設定
- ・ 「制度的な減税・費用引き下げは継続。零細企業向け税制優遇は強化」（劉昆財政部長）
- ・ 十四五計画はGDP成長率目標を設定せず。研究開発、民生・福祉を重視

みずほ中国WeChat公式アカウント



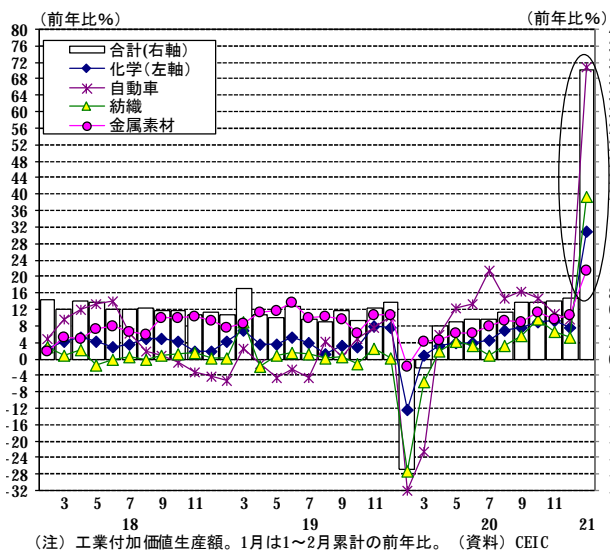
中国内外の経済・ビジネス動向に関するレポートや、銀行からのご案内を発信しています。

## 1. 1～2月経済指標は12月に比べ大幅回復

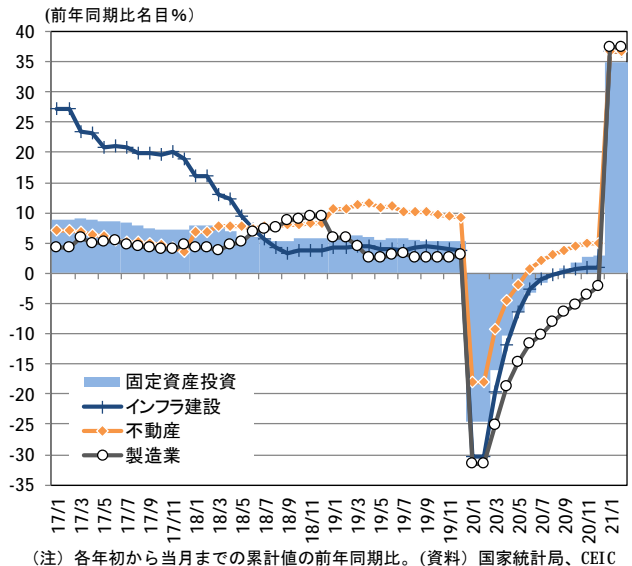
### ・生産、投資、消費のいずれもコロナ下にあった前年同期から大幅回復

中国では暦の関係で旧正月（春節）の開始時期が年によって異なり、毎年1、2月の統計にはその影響が出る。2020年の旧正月は1月25日からであったのに対し、21年は2月12日からと時期がずれており、1月の統計が生産や投資などの指標は高め、物価上昇率は低めとなり易い。逆に2月は生産・投資などの統計は低く、物価統計は高めになり易い。こうした事情から、生産、消費、投資などの1月単月統計は公表されず、1、2月累計値としてまとめて公表される。単月値が公表される統計も、1～2月の累計または平均値を分析することが重要となる。これに21年1～2月は前年同期の新型コロナウイルス肺炎対策による移動制限や物流停滞等の特殊要因が加わり、この間の経済指標は20年1～2月に比べ大幅に加速、19年1～2月との比較も分析要素となってくる。

図表 1 工業付加価値生産額



図表 2 固定資産投資



1～2月の工業付加価値生産額は前年同期比+35.1%と、12月の+7.3%から大幅加速した（前月比1月+0.6%、2月+0.6%）（図表1）。19年1～2月比では+16.9%、二年平均<sup>1</sup>で+8.1%であった。新型コロナウイルス感染症対策として帰省自粛を呼びかけた「就地過年（今いる場所での年越し）」政策により、出稼ぎ労働者が持ち場に留まったことの影響が大きかった。「全国の工業企業5,000社を対象とした調査によると春節期間中、企業の休暇は平均7.5日間と例年より明らかに少なかった他、調査対象企業の半数近くで従業員の9割がその場で年越しをし、生産を支える大きな要因となった」<sup>2</sup>。

名目固定資産投資は1～2月に+35.0%と、1～12月の+2.9%から大幅加速した。19年1～2月比では+3.5%、二年平均で+1.7%であった。このうちインフラ建設投資は1～2月に+36.6%、製造業は同+37.3%、不動産投資は+36.8%と、それぞれ1～12月の+0.9%、▲2.2%、+5.0%から大幅加速した（図表2）。

個人消費は名目消費品小売額が1～2月に+33.8%と、12月（▲3.9%）から大幅加速、19年1～2月比では+6.4%、二年平均で+3.2%であった（前月比1月▲1.4%、2月+0.6%）（図表3）。このうち、

<sup>1</sup> 幾何平均により算出したものを国家統計局が公表。以下同じ。

<sup>2</sup> 国家統計局3月15日「国家统计局工业司副司长江源解读1—2月份工业生产数据（国家统计局工业司江源副司长が1～2月工業生産データを解説）」。[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315\\_1814852.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315_1814852.html)

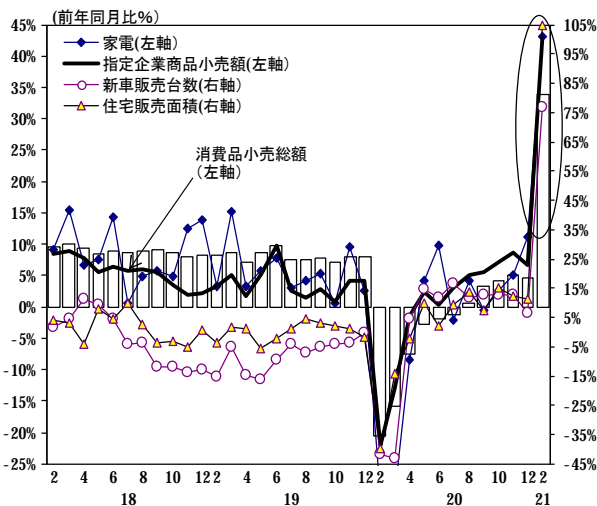
ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～2月に1兆7,587億元で+32.5%、二年平均では+13.3%。このうち商品は1兆4,412億元（サービス3,175億元）と同期間の消費品小売額合計（6兆9,737億元）の20.7%を占め、変動率は+30.6%、二年平均では+16.0%であった<sup>3</sup>。

前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた飲食業は+68.9%（7,085億元）、二年平均で▲2.0%であった。

消費堅調の特徴として「新型コロナウイルス感染症の蔓延により海外旅行での買い物が減少、一部消費需要が国内に向かい、化粧品、金銀宝飾、時計、スーツケースなどの販売が伸びた。このうち化粧品、宝飾、日用品の小売額は+30%以上。二年平均で見ると、化粧品+9.9%、金銀宝飾+8.2%、時計やスーツケースを含む日用品は+12.1%であった」（統計局）<sup>4</sup>。

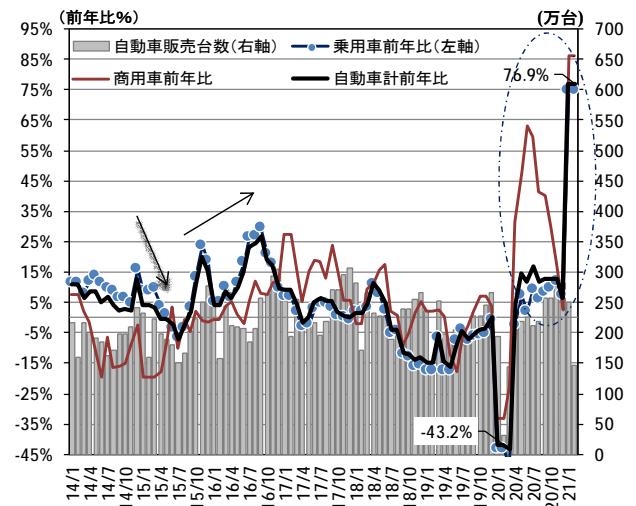
自動車販売は1～2月の新車販売台数が395.81万台、+76.9%と、12月（252.67万台、+6.5%）から伸び率が大幅拡大、18年6月（+4.7%）以来の前年比増加となった20年4月（207.0万台、+4.5%）から11か月連続の増加となった。新型コロナウイルス肺炎の影響で大きく落ち込んだ前年同期（223.71万台、▲41.9%）からの反発となったが、19年1～2月（384.88万台）との比較では+2.8%増である。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業: 年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

1～2月新車販売の特徴として、中国汽車工業協会は「新エネルギー車（NEV）販売台数（28.9万台、前年同期の4.2倍）の記録更新、中国ブランドのシェア上昇（136.2万台、42.6%と前年同期より3.1%PT上昇）、重点企業の市場集中度（販売台数上位10社シェア）が前年同期を下回る（89.5%、前年同期より1.2%PT低下）、輸出台数（22.4万台、+97.8%）の記録更新」などを挙げている（図表4）<sup>5</sup>。

この間の販売回復の背景には中央・地方政府による各種消費刺激策<sup>6</sup>の奏功がある。自動車販売は17年（2,894.1万台、+3.6%）まで拡大基調にあったが、同年末の小型乗用車向け減税措置<sup>7</sup>終了をはさみ

<sup>3</sup> 国家統計局 3月15日「2021年1—2月份社会消费品零售总额增长33.8% 比2019年1-2月份增长6.4% (2021年1-2月社会消费品小売総額は+33.8% 2019年1-2月比+6.4%)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202103/t20210315\\_1814754.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202103/t20210315_1814754.html)

<sup>4</sup> 国家統計局 3月15日「国家统计局贸易外经司统计师张敏解读1—2月份社会消费品零售总额数据(国家统计局貿易外經司張敏統計師が1～2月社会消费品小売総額データを解説)」。[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315\\_1814856.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315_1814856.html)

<sup>5</sup> 中国汽車工業協会 3月11日「2021年2月汽车工业经济运行情况简析(2021年2月自動車工業經濟運航狀況分析)」[http://www.caam.org.cn/chn/1/cate\\_3/con\\_5233324.html](http://www.caam.org.cn/chn/1/cate_3/con_5233324.html)

<sup>6</sup> 自動車消費刺激策については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.99」図表4参照。

[https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0099-XF-0105.pdf](https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0099-XF-0105.pdf)

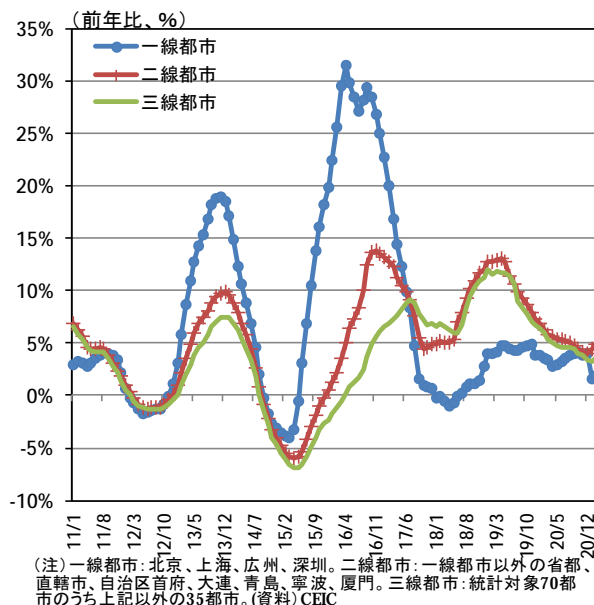
<sup>7</sup> 財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」

政策要因による販売増とその後の落ち込みを経験している。

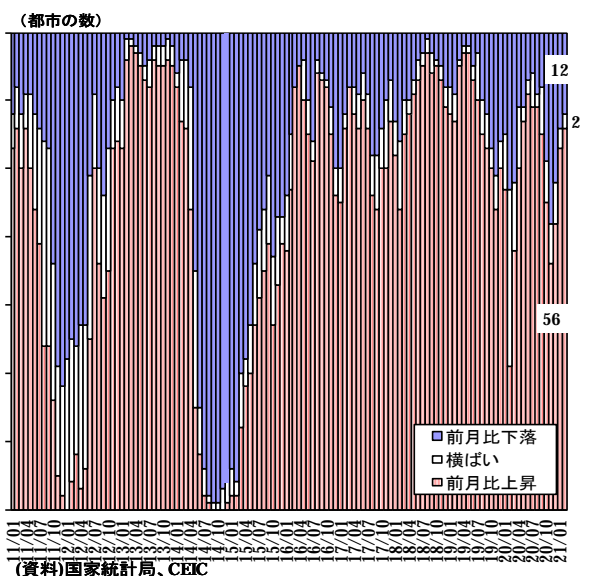
・住宅販売価格上昇率は小幅加速。前月比上昇都市が増加

住宅販売面積は1～2月に+104.9%（17,363万㎡）と、19年▲0.1%、20年+2.6%（17億6,086万㎡）から大幅加速した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ（14年11月以降計6回実施）、2軒めの住宅購入時の頭金比率（下限）引き下げ（60%から40%に。15年3月30日）、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ（25%に。同年9月30日）など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳<sup>8</sup>を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大<sup>9</sup>、住宅購入制限は更に強化されてきた<sup>10</sup>。

図表 5 新築住宅販売価格（前年比）



図表 6 住宅販売価格前月比変動都市数



コロナ後の金融緩和で一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論<sup>11</sup>した他、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ロー

[http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215\\_2483048.html](http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html)

財税〔2015〕104号（15年9月29日付）は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html> 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年延長を発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げ。この間、自動車販売は17年（2,894.1万台、+3.6%）までの拡大基調から同年末の減税策終了を受け18年（2,803.98万台、▲3.1%）に1990年以来初の減少、19年も2,575.45万台、▲8.2%と減少幅が拡大。

<sup>8</sup> 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50～70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

<sup>9</sup> 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考：経済参考報16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线（不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に）」など。 [http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content\\_38877726.htm](http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm)

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策（購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策）」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

<sup>10</sup> 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期（北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ）」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。 [http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content\\_58356.htm](http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm)

<sup>11</sup> 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建设部、人民銀行联合召开房地产企业座谈会」（住宅都市農村建設部、人民銀行が不動産企業座談会を共同で招集開催） [http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823\\_246876.html](http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.html) 21世紀経済報道9月16日「1-8月

ンに対する総量規制が導入された<sup>12</sup>。

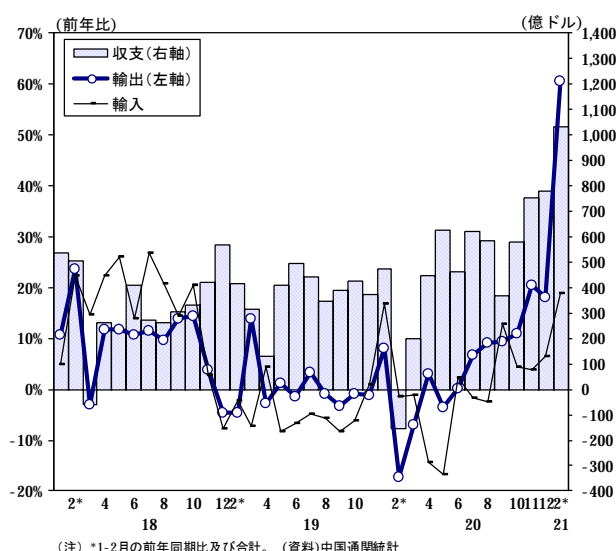
2月の新築住宅価格を前年比で見ると、64都市で上昇、1月（59都市）から5都市増加した。その変動率を地域別に見ると、一線都市では+1.9%（1月+1.6%）、二線都市で+4.9%（1月+4.5%）、三線都市では同+3.6%（1月+3.3%）と、それぞれ1月から加速した（図表5）<sup>13</sup>。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち56都市で前月比上昇、上昇した都市の数は1月の53都市から3都市増えた。前月比で横ばいであった都市の数は2月に2都市と1月から1都市減少、前月比で下落した都市は12都市と1月から2都市減った（図表6）<sup>14</sup>。

### ・輸出入ともに加速

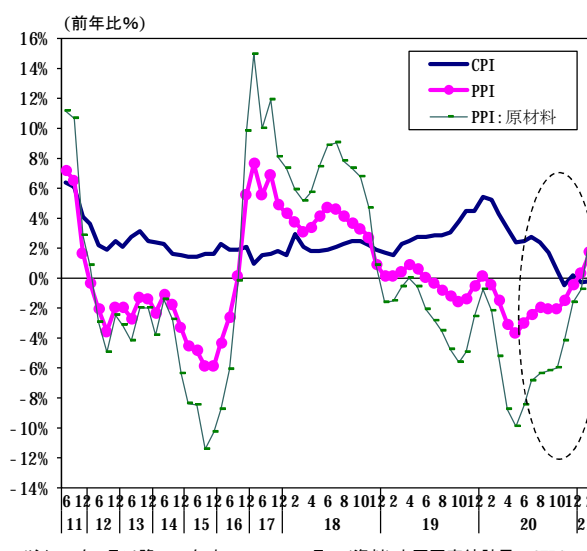
1～2月の輸出は+60.6%（4,688.7億ドル）、輸入は+19.0%（3,656.2億ドル）と、輸出入ともに大幅加速した。貿易黒字は1,032.6億ドル。19年1～2月と比較しても輸出+32.7%、輸入+17.2%となっている（図表7）。貿易総額は+41.1%となった。

図表7 輸出入、貿易収支



(注) \*1-2月の前年同期比及び合計。(資料)中国通関統計

図表8 CPI、PPI



(注) 11年6月以降、16年まで3, 6, 9, 12月。(資料)中国国家統計局、CEIC

李魁文海関（税関）総署報道官は1～2月の貿易動向について「①欧米で生産や消費が回復したことに伴う外需増加が中国の輸出を促進したほか、今年の春節（旧正月）は「今いる場所での年越し（就地過

商品房销售额增速转正 “三条红线”影响隐现（1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化「3つのレッドライン」の影響が現れる）」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた資産負債比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅（赤。全項目クリアできず）、橙（オレンジ。2項目クリアできず）、黄（1項目できず）、緑色（全項目クリア）の4段階で評価。(3)紅（赤）判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

<sup>12</sup> 20年12月31日公表「中国人民银行 中国银行保险监督管理委员会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知（银发〔2020〕322号）（銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達）」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手行で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるように要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年以内、2%PT以上の銀行には4年以内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

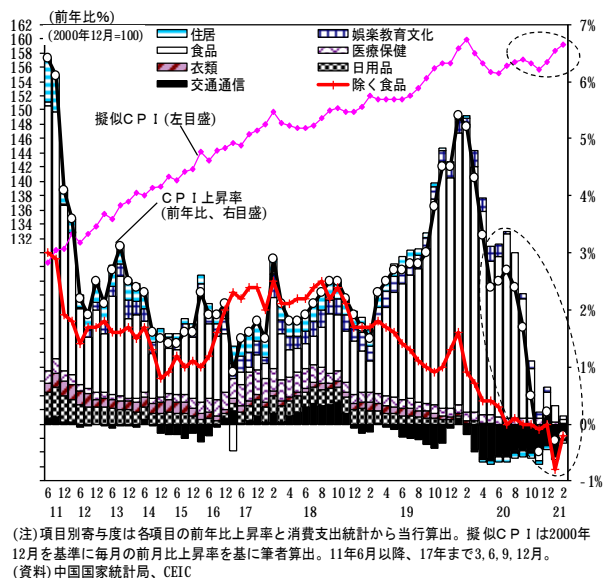
<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

<sup>13</sup> 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：銀川+14.9%、徐州+10.3%、済寧+9.4%（2月）。

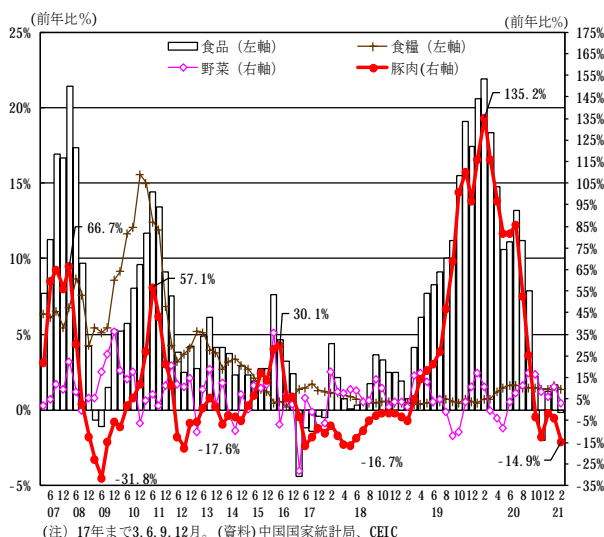
<sup>14</sup> 国家統計局3月15日「2021年2月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2021年2月70都市商品住宅販売価格変動状況）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202103/t20210315\\_1814738.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202103/t20210315_1814738.html) なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

年)」を提唱、広東、浙江など主要貿易省で春節期間中も生産を維持、例年なら休み明け後に出る受注分がこの時期に出荷、②中国経済の安定的な回復が続き、輸入の伸びを牽引。企業の見通しも改善、IC、鉄鉱石、原油の輸入数量は36%、2.8%、4.1%増加。③昨年同期の基数が小さかった。新型コロナウイルス感染症の影響により昨年同期の輸出入は▲9.7%減であった」と分析した<sup>15</sup>。

図表 9 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 10 食品価格



### ・CPIはマイナス転化、PPIはプラス転化

1~2月のCPI(消費者物価指数)上昇率は▲0.3%と、12月(+0.2%)からマイナス転化、前月比では1月+1.0%、2月+0.6%と12月(+0.7%)から亢進した(図表8)。CPIの内訳を見ると、食品価格は1~2月に+0.7%と12月(+1.2%)から鈍化した。このうち野菜価格は1~2月に+7.1%と12月(+6.5%)から拡大した一方、豚肉価格<sup>16</sup>は「前年同期の基数が大きかった影響」(統計局<sup>17</sup>)から1~2月に▲9.4%と、12月の▲1.3%からマイナス幅が拡大した。食品以外の価格は1~2月に▲0.5%と12月(±0.0%)からマイナス転化した(図表9、10)。

1~2月のPPI(工業製品出荷価格)は+1.0%と、12月(▲0.4%)からプラス転化した。内訳を見ると、生産財価格が12月の▲0.5%から1~2月は+1.4%とプラス転化、このうち採掘工業が同▲0.4%から+3.9%へと高まり、原材料も同▲1.6%から+1.1%へとプラス転化、加工業も同+0.0%から+1.4%に拡大した。また、消費財は同▲0.4%から▲0.2%へとマイナス幅が縮小した。

### ・新規貸出純増額、社会融資総量は1月に拡大後、2月に縮小

人民銀行が公表したマネーサプライM2は1月に+9.4%と縮小した後、2月は+10.1%と、12月(+

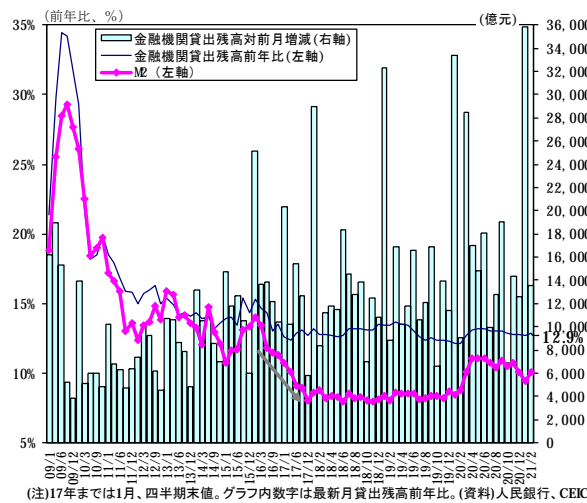
<sup>15</sup> 経済日報(中国政府網)3月8日「外贸“淡季不淡”延续向好态势 前两月我国货物贸易进出口增长32.2%(对外贸易“闲散期”到闲散期“不闲散”好転態勢続く 1~2月輸出入が+32.2%増)」。記事中数値は人民幣建て。  
[http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/08/content\\_5591337.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-03/08/content_5591337.htm)

<sup>16</sup> 豚周期(ピッグ・サイクル=豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す)は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感は一瞬刻みに変化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量が二けた減となったのは96年(▲13.4%)以来。20年4,113万トン、▲3.3%。

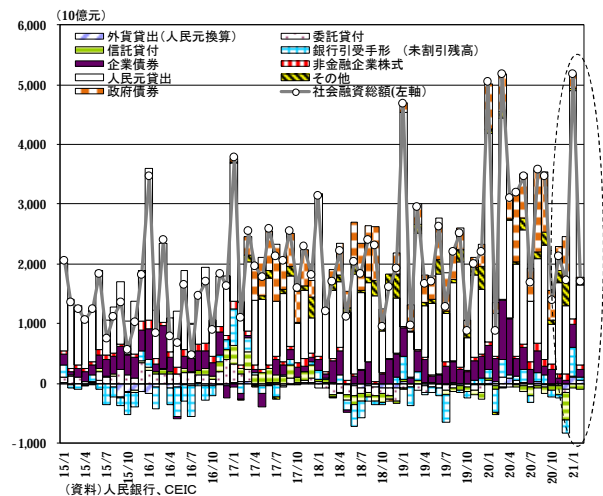
<sup>17</sup> 国家统计局3月10日「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2021年2月份CPI和PPI数据(国家统计局都市司董莉娟高级统计师が2021年2月のCPIとPPIデータを解説)」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210310\\_1814564.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210310_1814564.html)

10.1%)と同水準の伸びとなっている。新規銀行貸出純増額は2月に1兆3,600億元と、1月の3兆5,800億元から縮小した(図表11)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の2月純増額も1兆7,129億元と、1月の5兆1,740億元から大幅縮小したが、前年同月からは増加した。このうち、人民元貸出、企業債券の増加額は1月に12月比で拡大の後、2月に縮小した。政府債券、非金融企業株式、貸出償却は月を追うごとに増加額が縮小した。外貨貸付、銀行引受手形は12月のマイナスから1月に増加に転じた後、2月は増加額が縮小した。委託貸付は1月に12月比で増加に転じた後、2月は減少に転じた。信託貸付は減少幅が1月に縮小後、2月に減少幅が再拡大、預金取扱金融機関ABSは1月にマイナス転化後、2月にマイナス幅が拡大した(図表12)。

図表 11 金融機関貸出、マネーサプライ

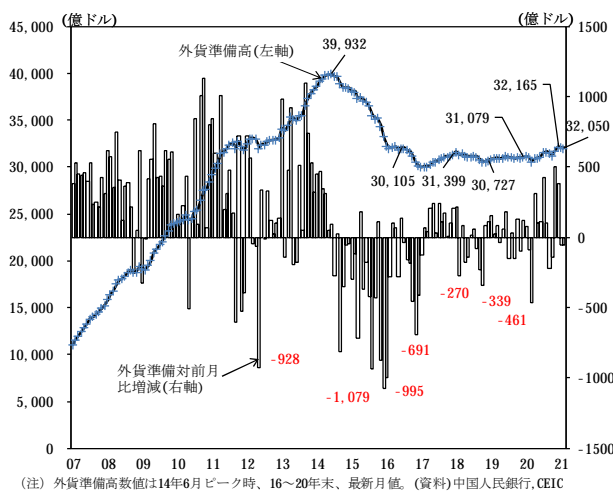


図表 12 社会融資総量 (純増減額)

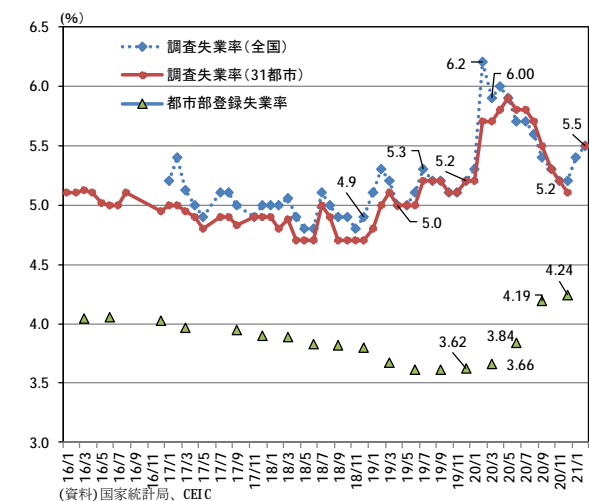


2月末の外貨準備高は3兆2,050億ドルと、1月(3兆1,067億ドル)比で▲56.8億ドル、前年末比では▲115.3億ドル減少した(図表13)。王春英国家外貨管理局報道官は「新型コロナウイルス肺炎ワクチンの進展、主要国の財政政策及びインフレ期待等の要因が影響し、米ドルが上昇、主要国債券資産価格が下落。為替レートと資産価格変化等の要因により外準規模の小幅下降に繋がった」と説明した<sup>18</sup>。

図表 13 外貨準備高



図表 14 調査失業率



<sup>18</sup> 国家外貨管理局3月7日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就2021年2月份外汇储备规模变动情况答记者问(王春英国家外貨管理局副局长、報道官が2021年2月外貨準備規模変動情況について記者の問いに答える)」

<http://www.safe.gov.cn/safe/2021/0307/18457.html>

調査失業率は2月末に5.5%と「春節要因と局所的な疫病の影響により」(統計局<sup>19</sup>)、12月末(5.2%)から上昇した(図表14)。

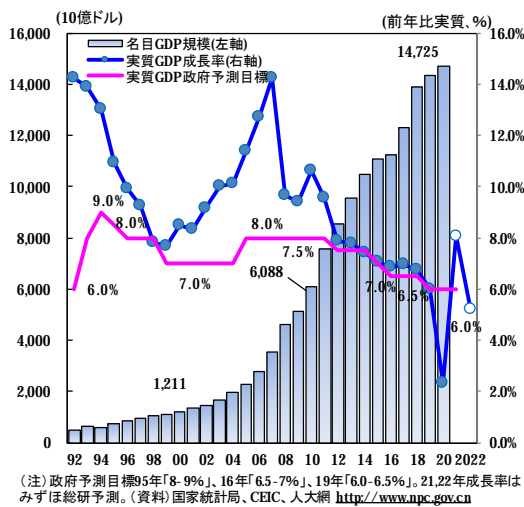
## 2. 全人代にみる経済政策方針～実質GDP成長率政府予測目標を+6.0%に設定

### ・「中小・零細企業と個人工商事業者の困難、雇用情勢は厳しさを増す」(政府活動報告)

3月5～11日に開かれた第13期全国人民代表大会(国会に相当。以下「全人代」)第4回会議では、政府活動報告(報告)、国民経済・社会発展計画案(経済報告)、予算案(財政報告)等が採択された。全人代は、前年末12月に開かれた党の会合である「中央経済工作会議」で定めた方針<sup>20</sup>を踏まえ、GDP成長率目標などの具体的政策を人民代表(国会議員に相当)らの議論を経て決定する会議である。2021年は第十四次五か年計画(十四五)の初年度に当たっており、その基本理念については20年10月の五中全会(中国共産党第19期中央委員会第5回総会)で決めた「提案(建議)」で公表済である<sup>21</sup>が、今次全人代では「提案」の理念をより具体化させた十四五「要綱」<sup>22</sup>について議論された。

李克強総理による政府活動報告(「報告」)<sup>23</sup>は、過去一年を振り返り「疫病防御は重大な戦略的成果を上げ、世界の主要な経済体の中で唯一経済のプラス成長を実現し、脱貧困難闘争の全面勝利を得、小康社会の全面的実現の決勝段階において決定的成果を得、人民が満足、世界が注目し、歴史に残る結果を出した。年間の発展主要目標はかなり好く達成され、我が国の改革開放と社会主義現代化建設も新たに重大な進展を得た」と分析した。

図表15 GDP成長率政府予測目標と実績



図表16 21年経済発展計画

(前年比、%、億元)	17実績	18実績	19実績	20実績	18目標	19目標	20目標	21目標	
GDP	6.9%	6.7%	6.0%	2.3%	6.5%	6.0-6.5%	なし	6.0%以上	
CPI	1.6%	2.1%	2.9%	2.5%	3.0%	3.0%	3.5%	3.0%	
財政	歳入	8.1%	6.2%	3.8%	▲3.9%	6.1%	5.0%	▲5.3%	2.6%
	歳出	8.3%	8.6%	8.1%	2.8%	7.6%	6.5%	3.8%	1.8%
	収支	▲23,800	▲23,794	▲27,600	▲37,600	▲23,800	▲27,600	▲37,600	▲35,700
財政赤字のGDP比	2.9%	2.6%	2.8%	3.7%	2.6%	2.8%	3.6%	3.2%	
マネーサプライ M2	8.2%	8.1%	8.7%	10.1%	17年実質伸	名目GDP伸	昨年伸び率と	名目成長率と	
社会融資総量残高	14.1%	10.3%	10.7%	13.3%	比率と同規模	比率に合わせる	別明らかに高く	ほぼ一致	
全社会固定資産投資	7.2%	5.9%	5.4%	2.9%	なし	なし	なし	なし	
社会消費品小売額	7.2%	9.0%	8.0%	▲3.9%	10.0%	なし	なし	なし	
輸出入総額	11.4%	12.5%	▲1.0%	1.5%	安定・好転させる	安定を保ち質を向上させる	安定を保ち質を向上させる	規模の安定・質の向上	
都市部新規就業者数	1,351万人	1,361万人	1,352万人	1,186万人	1,100万人	1,100万人	900万人	1,100万人	
都市部登録失業率	3.9%	3.8%	3.6%	4.2%	4.5%	4.5%	5.5%	なし	
都市部調査失業率	4.9%	4.7%	5.2%	5.2%	5.5%	5.5%	6.0%	5.5%	

(資料)国家統計局、全人代政府活動報告、経済報告、財政報告、中国証券報ほか

	2019	2020	2021
1)インフラ建設投資(地方专项債発行)	2.15	3.75	3.65
2)減税・社会保険負担引き下げ	2.36	2.50	兆元
・増値税減税(19/4～)*	8,000 - 1兆元 ・基準納税額引き上げ		
・社会保険負担引き下げ(19/5～)	8,000 億元		
・零細企業企業所得税減税(19/1～)	2,000 億元		
・個人所得税減税(19/1～)	1,000 億元 ・零細企業、自営業者所得税50%減免		

(注)\*製造業16%→13%、交通運輸・建築業等10%→9%

(資料)財政部就「財政改革和財政工作」答記者問

<http://www.gov.cn/zhuanti/201903/20190307a84237.html> ほか

また、直面する課題と試練について「①新型コロナはなお世界に蔓延、国際情勢における不確定・不

<sup>19</sup> 国家統計局 3月15日「国家统计局新闻发言人就2021年1-2月份国民经济运行情况答记者问(国家统计局报道官就2021年1-2月国民经济运行情况について記者の問いに答える)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315\\_1814794.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202103/t20210315_1814794.html)

<sup>20</sup> 中央経済工作会議における決定事項については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 第107号」9、10ページ(図表17,18)参照。[https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0107-XF-0105.pdf](https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0107-XF-0105.pdf)

<sup>21</sup> 十四五提案(建議)については拙稿「みずほ中国ビジネス・エクスプレス経済編 No.106」参照。

[https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express\\_economy/pdf/R422-0106-XF-0105.pdf](https://www.niuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/economics/express_economy/pdf/R422-0106-XF-0105.pdf)

<sup>22</sup> 人民日報 3月13日「中华人民共和国国民经济和社会发展第十四个五年规划和2035年远景目标纲要(中華人民共和国国民経済と社会発展第十四次五か年計画・2035年長期目標要綱)」

[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/13/nw.D110000renmrb\\_20210313\\_4-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/13/nw.D110000renmrb_20210313_4-01.htm)

<sup>23</sup> 人民日報 3月13日「政府工作报告(政府活動報告)」

[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/13/nw.D110000renmrb\\_20210313\\_1-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/13/nw.D110000renmrb_20210313_1-01.htm)

安定要因が増大、世界経済情勢は複雑・峻厳である。②国内の疫病に防御はなお脆弱な部分があり、経済の回復の基礎はなお堅固でなく、個人消費はなお制約を受け、投資の伸びの持続力が不足、中小・零細企業と個人工商事業者の多くが困難を抱え、雇用情勢は厳しさを増している。③枢要分野のイノベーション能力が低い。④一部の地方の財政収支の矛盾が際立っており、金融等の分野のリスク防止・解消の任務は依然として困難をきわめている。⑤生態環境保護は任重くして道遠しである。⑥民生分野になお多くの不足部分がある。⑦政府の活動に不十分な点があり、形式主義・官僚主義が程度の差はあれ存在し、少数の幹部に無責任な態度、職責の不履行、履行能力欠如の問題がみられる。いくつかの分野では腐敗の問題がいまだに起きている」との認識を示した（「報告」）。

#### ・実質GDP成長率政府予測目標を+6.0%「以上」に設定

李克強総理は報告で21年経済政策の重点として、①マクロ政策の連続性、安全性、持続可能性を保ち、経済運行が合理的範囲内で運営されるよう促進、②重点分野の改革を踏み込んで推進、市場主体の活力をいっそう引き出す、③イノベーションにより実体経済の質の高い発展を推進、新たな原動力を大いに育成、④内需拡大という戦略的基点を堅持し、国内市場の潜在力を十分に掘り起こす、⑤農村振興戦略を全面的に実施し、農業の安定した発展と農民の収入増を促進、⑥高水準の対外開放を実行、対外貿易と外資の安定の中での質的向上を促進、⑦汚染対策と生態系の整備を強化、環境の質を持続的に改善、⑧民生福祉を着実に増進し、社会建設の水準を不断に高める、の8項目を挙げた（図表18）。

政府による21年実質GDP（国内総生産）目標成長率は+6.0%以上に設定、19年の+6.0~6.5%から引き下げられた（図表15<sup>24</sup>）。6%「以上」とした意味は、6%を最低ラインとしつつ、それ以上を目指すニュアンスがあると考えられる。目標設定に関して「経済報告」は「①十四五期の経済成長の目標・要請に基づき、2020年のGDPベースが低かったことによる影響も考慮、最悪の事態を想定した思考を堅持、市場の期待を安定させる、②21年は十四五期の初年。感染症対応の各種政策・措置を徐々に通常に戻すことを考慮、③経済運営の回復状況を考慮」としている<sup>25</sup>。

全人代終了後の3月11日に記者会見<sup>26</sup>した李克強総理は「今年は成長回復の基礎の上に前進しており、比較できない要因が多く、世界経済の回復の不確定性も依然大きい。我々は6%以上としたが、6%は低くはない。現在我々の経済総量は100兆元あり、6%成長は6兆元。これは第13次5か年計画（2016~2020年）の初めであれば8%以上の成長でようやく達成できるもの」とした上で、「6%と言うのは柔軟な目標設定であり、実際の過程においてはもっと高い成長となる可能性もある。計画を定めているのではなく、持続性を保ち、予想を経済成長回復の基礎固めへと導き、質の高い発展を推進する」と説明した。

CPI上昇率も+3.0%と20年の+3.5%から引き下げ、「キャリアオーバー効果（ゲタ）と新たな物価上昇要因を総合的に考慮し、21年の消費者物価上昇の圧力は総じて20年より低くなる。それと同時に、食糧やエネルギーなど商品価格が上昇する可能性を考慮、市場の期待を安定させるという角度から+3.0%前後に設定」（経済報告）した（図表16）。

<sup>24</sup> みずほ総研による実質GDP成長率見通し：21年+8.1%、22年+5.2%。「2020~2022年度内外経済見通し~コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速~」（2月16日）[https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook\\_210216.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf)

<sup>25</sup> 人民日報3月14日「关于2020年国民经济和社会发展计划执行情况与2021年国民经济和社会发展计划草案的报告（2020年度国民经济・社会発展計画の執行状況と2021年度国民经济・社会発展計画についての報告）」[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/14/nw.D110000renmrb\\_20210314\\_1-02.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/14/nw.D110000renmrb_20210314_1-02.htm)

<sup>26</sup> 人民日報3月12日「李克強総理出席記者會并回答中外記者提問(李克強総理が記者會見に出席、内外記者の問いに回答)」[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/12/nw.D110000renmrb\\_20210312\\_3-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2021-03/12/nw.D110000renmrb_20210312_3-01.htm)

輸出入総額をめぐる表現は20年の「安定を促進、質を向上させる」に対して「規模の安定・質の向上（量稳质升）」とした。雇用関連では都市調査失業率を5.5%前後と2019年の6.0%前後から引き下げ、都市新規就業者数は1,100万人以上と、2020年の900万人以上から引き上げた。

#### ・「制度的な減税・費用引き下げは継続。零細企業向け税制優遇は強化」（劉昆財政部長）

財政赤字金額は3.57兆円で20年実績（3.76兆元）比▲1,900億元減となり、財政赤字のGDP比は20年予算の3.6%から21年は3.2%に引き下げられた。但し、赤字額は「19年比では8,100億元増」（劉昆財政部長<sup>27</sup>）であり、一定規模の下支えが確保される。劉部長は「①近年来打ち出されている増値税改革、個人所得税の特別付加控除等の制度的な減税・費用引き下げは継続。②2020年に打ち出された減税・費用引き下げ策には期限を延長するもの、期限到来後は停止するものがあり、適時退出。③零細企業、自営業者に対しては所得税50%減免等税制優遇を強化」と説明した。なお、21年は減税・費用引き下げの具体的な数値目標が設定されなかったことについて記者に問われた孫国君國務院研究室党組メンバーは「重点は（減税・費用引き下げの）最適化と実行。実施済の減税・費用引き下げ政策は長期的に実施され、経済規模拡大に伴い、その効果はますますはっきりしている」と回答、既出の政策以上の新たな政策措置が、疫病の打撃を受けている分野向けの措置以外は打ち出されないことを示唆した<sup>28</sup>。

金融政策について21年は「マネーサプライM2と社会融資総量の伸びと名目GDP成長率<sup>29</sup>がつり合うようにする」とし、20年の「昨年の伸び率より明らかに高く」に対し、19年時の表現（「名目GDP伸び率に合わせる」）に戻っている（図表16）。

#### ・十四五計画はGDP成長率目標を設定せず。研究開発、民生・福祉を重視

五か年計画「要綱」に挙げられた経済社会発展の主要目標は図表17に示した。GDP平均成長率目標について、十三五（2016-2020年）計画では6.5%以上に設定していた<sup>30</sup>が、今次十四五計画では「合理的なレンジを維持。各年情勢に応じて（経済成長の目標を）打ち出す」とし、具体的な数値目標は設定しなかった。この他、研究開発（R&D）費用を「年平均+7%以上増やし、そのGDP比が十三五期の実績値（「20年までにGDP比2.5%に」に対する実績2.4%）を上回るようにする」と設定した。また民生・福祉の項目では人口千人当たり医師数、同3歳以下嬰幼兒保育数の目標を新たに設定した（図表17）。要綱本文は中文で約140ページに及ぶが、各項目の内容は概要的なものもあり、詳細は分野毎に作られる五か年計画<sup>31</sup>の内容も併せて参照したい。

<sup>27</sup> 中国政府網3月6日「財政部部長劉昆出席第十三届全国人民代表大会第四次会议首场“部长通道”采访活动（劉昆財政部長が13期全国人民代表大会第4回會議の第一回「部長通り道」取材活動に出席）」

[http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/202103/t20210305\\_3666239.htm](http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/caizhengxinwen/202103/t20210305_3666239.htm)

<sup>28</sup> 國務院新聞弁公室3月12日「国新办举行解读《政府工作报告》修改情况吹风会（国新办が政府活動報告修正情況解説ブリーフィング举行）」<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/44687/45058/wz45060/Document/1700237/1700237.htm>

<sup>29</sup> 名目GDP成長率について、「財政赤字のGDP比3.2%と予算の赤字額3.57兆元」から逆算した名目GDPは111.5625兆円で、20年比+9.8%（20年+2.5%、19年+10.1%）となる。

<sup>30</sup> 実績（16~20年平均実質GDP成長率）は+5.7%にとどまった。

<sup>31</sup> 例えば、寧吉喆国家發展改革委副主任は「新型インフラ建設十四五計画（十四五”新型基礎設施建設規劃）」を今年策定すると表明。新型インフラについて、デジタル経済や、5G（第五世代）移動通信システム応用、工業インターネット（インダストリアルインターネット）普及、データセンターの建設などを進めるとした。國務院新聞弁公室3月8日「深入贯彻新发展理念 确保“十四五”开好局起好步发布会（新たな發展理念貫徹により十四五の良いスタートを切る記者会見）」

<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwfbh/wqfbh/44687/45042/wz45044/Document/1699872/1699872.htm>

図表 17 十三次、十四次五カ年計画「要綱」経済社会発展の主要目標比較  
(十三五) (十四五)

種類	指標	単位	2015年	2020年	年平均増減率	種類	指標	単位	2020年	2025年	年平均増減率	
経済発展	(1) GDP (国内総生産)	兆元	67.7	>92.7	>6.5%	経済発展	(1) GDP (国内総生産)	%	2.3	合理的レンジ維持。	予測目標	
	(2) 労働生産性	万元/人	8.7	>12	>6.6%		(2) 労働生産性	%	2.5	GDP成長率より高く	予測目標	
	(3) 都市化率	%	56.1	60	[3.9]		(3) 常住人口都市化率	%	60.6*	65	-	予測目標
	(4) GDPに占めるサービス業比率	%	50.5	56	[5.5]	イノベーション駆動	(4) 全社会研究開発経費投入強度	%	-	>7.0	十三五目標より高く	予測目標
(5) 研究・試験開発経費投入強度	%	2.1	2.5	[0.4]	(5) 人口1万人当り特許保有件数		%	6.3	12	-	予測目標	
(6) 人口1万人当り特許保有件数	件	6.3	12	[5.7]	(6) デジタル経済コア産業付加価値のGDP比		件	7.8	10	-	予測目標	
(7) 科学技術進歩貢献率	%	55	60	[5.0]	(7) 住民1人当たり可処分所得		%	2.1	GDPとほぼ同じ伸び	-	予測目標	
民生福祉	(8) インターネット普及率	%	40	70	[30]	民生福祉	(8) 都市部調査失業率	%	5.2	-	<5.5	予測目標
	(9) 固定ブロードバンド移動ブロードバンド	%	57	85	[28]		(9) 生産年齢人口平均教育年限	年	10.8	11.3	-	予測目標
	(10) 住民1人当たり可処分所得	%	-	-	>6.5		(10) 人口千人当たり(補助)医師数	人	2.9	3.2	-	予測目標
	(11) 生産年齢人口平均教育年限	%	10.23	10.8	[0.57]	(11) 基本養老保険の加入率	%	91	95	-	予測目標	
資源環境	(12) 都市農村新規就業人数	万人	-	-	[>5,000]	グリーン生態	(12) 地表水のⅢ類またはそれ以上の比率	%	87	87.5	-	拘束目標
	(13) 農村貧困人口の脱貧困	万人	-	-	[5,575]		(13) 国土の森林被覆率	%	83.4	85	-	拘束目標
	(14) 基本養老保険の加入率	%	82	90	[8]		(14) 国土の森林被覆率	%	23.2*	24.1	-	拘束目標
	(15) 都市農村バラック地区住宅改造	万棟	-	-	[2,000]	安全保障	(15) 食糧総合生産能力	億t	-	>6.5	-	拘束目標
(16) 平均寿命	歳	-	-	[11]	(16) エネルギー総合生産能力		標準炭換算	-	>46	-	拘束目標	
(17) 耕地保有面積	億ム	18.65	18.65	[0]	(17) 単位GDP当たりのエネルギー消費量削減		%	-	-	[13.5]	拘束目標	
(18) 新規建設用地規模	万ム	-	-	[<3,256]	(18) 単位GDP当たりのCO2排出削減		%	-	-	[18]	拘束目標	
森林空気	(19) GDP1元当りの水使用量削減	%	-	-	[23]	安全保障	(19) 食糧総合生産能力	億t	-	>6.5	-	拘束目標
	(20) 単位GDP当たりのエネルギー消費量削減	%	-	-	[15]		(20) エネルギー総合生産能力	標準炭換算	-	>46	-	拘束目標
	(21) 一次エネルギー消費に占める非化石燃料比率	%	12	15	[3]		(21) 単位GDP当たりのCO2排出削減	%	-	-	[18]	拘束目標
	(22) 単位GDP当たりのCO2排出削減	%	-	-	[18]		(22) 国土の森林被覆率	%	87	87.5	-	拘束目標
地表水	(23) 国土の森林被覆率	%	21.66	23.04	[1.38]	安全保障	(23) 地級以上都市の空気の質の優良日数比率	%	83.4	85	-	拘束目標
	(24) 国土の森林蓄積量	億m <sup>3</sup>	151	165	[14]		(24) 地級以上都市のPM2.5基準未達の地級以上都市の濃度削減	%	-	-	[18]	拘束目標
	(25) 地級以上都市の空気の質の優良日数比率	%	76.7	>80	-		(25) Ⅲ類またはそれ以上の水の比率	%	66	>70	-	拘束目標
	(26) 微小粒子状物質(PM2.5)基準未達の地級以上都市の濃度削減	%	-	-	[18]		(26) GDP1元当りの水使用量削減	%	9.7	<5	-	拘束目標
環境	(27) Ⅲ類またはそれ以上の水の比率	%	66	>70	-	安全保障	(27) 主要汚染物の総排出量削減	%	-	-	[10]	拘束目標
	(28) Ⅲ類水(V類水基準を上回る水)比率	%	9.7	<5	-		(28) アンモニア性窒素	%	-	-	[10]	拘束目標
	(29) 主要汚染物の総排出量削減	%	-	-	[10]		(29) 二酸化硫黄SO2	%	-	-	[15]	拘束目標
	(30) アンモニア性窒素	%	-	-	[10]		(30) 窒素酸化物NOx	%	-	-	[15]	拘束目標

注: (1) GDP、労働生産性は比較可能価格、絶対数は2015年価格により算出。  
(2) [ ]内は5年間累計。(3) PM2.5の未達は年平均値が35マイクログラム/m<sup>3</sup>を指す。  
(4) 1ムは6.667アール、15分の1ha。(5) Ⅲ類:生活飲用水。V類:農業用水区、一般景観の確保  
(資料) 中華人民共和国国民経済社会発展第十四次五カ年計画要綱

図表 18 21年経済政策の重点(全人代政府活動報告)

マクロ政策の連続性、安全性、持続可能性を保ち、経済運行が合理的範囲内で運営されるよう促進	○積極的な財政政策は、質・効率の向上をはかり、より持続可能なものに	・感染症の効果的抑制、経済の回復傾向を勘案、今年の財政赤字の対GDP比は昨年よりやや低めの3.2%、感染症対策特別国債発行せず。・財政支出総額を昨年より増やし、引き続き雇用・民生・市場主体の保障を重点支援。・中央支出を引き続きマイナスとし、不要不急の支出、非恒常的支出をさらに大幅削減。・地方への一般的移転支出は昨年比大幅増の7.8%増、うち地方財政力均衡化のための移転支出や県級基本財政保障体制奨励金・補助金などはいずれも10%超増。・中央財政資金の市・県への直接交付恒久化に向けた仕組みを確立しその適用枠拡大、2兆8,000億元の中央財政資金を直接交付に充て、その規模を昨年比明らかに増やし、市・県の末端が企業と大衆に利益をもたらす財的支援提供 ・小規模納税人の増徴税優遇など一部特別措置の実施期限を延長、新たな構造的減税措置を実施、一部政策の調整による影響を抑制。・小規模納税人*の増徴税基礎控除額を月間売上高10万元から15万元に引き上げ。・小企業・零細企業と自営業者の企業所得税につき、年間課税所得額100万元までの部分に対し現行優遇策を基にさらに50%削減 ・M2・社会融資規模の伸び率を名目GDP成長率とほぼ一致させ、流動性の合理的なゆとりを保ち、債務総額の対GDP比の基本的な安定維持。・民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的な安定維持。・小企業・零細企業向け包摂融資の元利払い猶予政策を延長、再貸付・再割引による金融包摂への支援強化。・小企業・零細企業向け融資保証料の軽減奨励・助成政策を延長、貸付リスク分担・補償の仕組みを整備。・信用情報共有ベース引き上げ。・金融機関の考課、評価、職務の遂行結果としての失敗責任が問われない仕組み整備。・銀行が信用貸付を拡大、新規融資先を積極的に開拓するよう導き、「随時融資・随時返済」融資普及、資金が科学技術イノベーション、グリーン発展、そして小企業・零細企業、自営業者、新しいタイプの農業経営主体に投入されるように。・大型商業銀行の小企業・零細企業向け包摂融資を細企業向け包摂融資を30%以上増。・サプライチェーン・ファイナンスというサービス形態を刷新。・小企業・零細企業を対象に決済手数料を適度に引き下げ。・預金金利の監督管理、実質貸付金利のさらなる引き下げ
	○減税政策を改善・徹底	・雇用の現状維持に注力、人員削減を行わない、あるいは小規模に抑えた企業に対し、引き続き必要な財政・租税・金融などの政策支援。失業保険と労災保険の保険料率を引き続き引き下げ、失業保険基金還付などの段階的な雇用安定化政策の適用範囲を拡大、雇成型訓練政策の実施期限を延長。・市場化就業ルートを広げ、起業による雇用創出。・就業のハードル引き下げ推進、国家職業資格目録を随時更新、一部の業務独占資格試験の実務経験年数の制限を緩和または廃止。・新たな就業形態の発展を支援・規範化、業務災害保障の導入試行を急ぐ。・引き続きフレキシブルワーカーに社会保険補助金を給付、就業先での社会保険加入時の戸籍制限廃止を促進。・大学新卒、退役軍人、農民工雇用対策をしっかりと行い、障害者やゼロ就業世帯成員など就業困難層向け就業支援策を充実、失業者の再就業促進。・職業技能訓練資金適用範囲を拡大、職業技能向上・高等職業学校学生募集拡大3カ年行動の目標を達成、高技能人材育成拠点を多数設置。・就業サービス質的向上プロジェクト実施。・就業特別助成金などの資金活用、さまざまな労働力市場、人材市場、日雇い市場整備、就業ルートを大いに広げる
	○雇用の安定・拡大	

<p>重点分野の改革を踏み込んで推進、市場主体の活力をいっそう引き出す</p>	<p>○政府機能転換</p> <p>○改革の方法で企業の生産経営コスト削減</p> <p>○多種類の所有制経済の共同発展</p> <p>○財政・租税・金融体制改革</p>	<p>・資源配分において市場に決定的な役割を十分に果たさせ、政府の役割をよりよく発揮、効果的な市場と機能的な政府のよりよい連携を促す。引き続き市場参入条件を緩和、生産要素市場化配分総合改革の試行を展開。さまざまな市場主体の財産権を法に基づいて平等に保護。・「行政簡素化と権限委譲」・「緩和と管理の結合」・「サービスの最適化」*改革をさらに深め、市場化・法治化・国際化したビジネス環境整備。・行政許可事項についてすべてリスト管理。・「証」と「照」の分離改革を深化、企業関連審査・認可事項の手続き簡素化・書類削減・時間短縮を推進。・中小・零細企業向け簡易登録抹消制度を実施。・工業製品市場参入制度改革を実施、自動車産業や電子機器産業などの生産参入許可・流通管理の全業務プロセス改革を推進。・有効な監督管理を、行政簡素化と権限委譲を行う上で必須の保障とし、監督管理責任を全面的に果たし、廃止または下部へ移譲した審査・認可事項への事中・事後の監督管理を強化、レベル別・分類別の監督管理政策を整備、部門横断的な総合監督管理制度を十全化、「インターネット+監督管理」を普及、監督管理能力を高め、違約者への制裁を強化、公正な監督管理により企業の優劣劣敗を促す。・デジタル政府の建設を強化、政務データ共有のための調整メカニズムを確立して十全化、電子証明書の実用分野拡大と全国適用推進、より多くの政務サービス事項のオンライン化・アプリ化・ワンストップ化実現。今年、企業と大衆の利用頻度の高い業務について基本的に「全国どこでも手続き可能に」</p> <p>・すべての製造業企業が市場化した電力取引に参加できるようにし、電気料金の不合理な上乗せをさらに整理、一般工業・商業用電気料金の引き下げを継続的に推進。・中小企業向けのブロードバンド・専用回線の使用料をさらに10%引き下げ。・差を設けた高速道路での料金徴収を全面的に押し広め、貨物車の通行の妨げとなる幅・高さ規制施設と検問所を断固取り締まる。・港湾整備費を廃止し、民用航空発展基金の航空会社に対する徴収基準を20%引き下げ。・感染症による被害が深刻な地方がサービス業界における小企業・零細企業と自営業者に対して国有不動産賃料の減免を行うよう奨励。・各種仲介機関がサービス条件、業務の流れ、所要時間、手数料を公開するよう促進。・税外収入の不合理な増加を厳しく抑え、不当な料金徴収・罰金・強要を厳重に取り締まる</p> <p>・社会主義の基本的経済制度を堅持し十全化。・いささかも揺るぐことなく公有制経済を定着・発展させ、いささかも揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・リードしていく。・さまざまな市場主体はみな国家現代化の建設者であり、分け隔てなくその待遇を平等に。・国有企業改革3か年行動を踏み込んで実施、国有資本・国有企業をより強く、よりよく、より大きくする。・国有企業の混合所有制改革を深化。・親身で清廉な政商関係(政府と民営企業との関係)を構築、民営企業の発展の妨げとなっているさまざまな障壁を取り除く。・企業家精神を奨励。国は、プラットフォーム企業の革新発展と国際競争力の向上を後押しするとともに、法に基づいてその発展を規範化する必要。・独占の取り締まりを強化し、資本の無秩序な拡張を防ぎ、公平な市場競争環境を断固として守る</p> <p>・予算制約と業績管理を強化し、予算公開にさらに力を入れ、租税・料金面の優遇政策適用の業務プロセスと手続きを簡素化。・中央と地方の財政権限と支出責任の区分改革案を徹底。・引き続きさまざまなルートから中小銀行の資本金を補充、コーポレート・ガバナンスを強化、政策銀行の業務別管理・会計の改革を推進、保険業の保障機能とサービス機能を強化。・株式発行登録制の改革を着実に進め、恒久化に向けた上場廃止メカニズムを整備、債券市場の整備を強化、多層的な資本市場の役割をよりよく発揮、市場主体の資金調達ルートを広げる。・金融持株会社とフィンテックの監督管理を強化、金融イノベーションが慎重な監督管理の下で行われるようにする。・金融リスク対処の仕組みを整え、各方面の責任を徹底させ、システムリスクを生じさせないという最低ラインを断固守り抜く。・金融機関は実体経済を支えるという本分をしっかり守る</p>
<p>イノベーションにより実体経済の質の高い発展を推進、新たな原動力を大いに育成</p>	<p>○科学技術イノベーション能力向上</p> <p>○市場化メカニズムを運用し企業のイノベーションを奨励</p> <p>○産業チェーン、サプライチェーンの安定と改善</p>	<p>・国の戦略的科学技術力を強化、国家実験室の整備推進、科学技術プロジェクトとイノベーション拠点の配置を最適化。・基幹核心技術難関攻略プロジェクトにしっかりと取り組み、「科学技術イノベーション2030—重大プロジェクト」を踏み込んで計画・実施、科学技術重要特別プロジェクトの実施方式を改革、「イノベーション牽引者公募」などの仕組みを押し広める。・条件を満たした地方の国際科学技術イノベーションセンターと地域的科学技術イノベーションセンター建設を支援、国家自主イノベーションモデル区などの先導効果を増強。・疾病予防・治療のブレイクスルーなどの民生科学技術を発展。・科学技術分野の開放・協力を促進。・知的財産権の保護を強化。・基礎研究は科学技術イノベーションの源であり、それを安定的に支援する仕組みを充実させ、投入を大幅に増やし、中央レベルの基礎研究支出を10.6%増とし、経費使用自主権拡大政策を実施し、プロジェクトの評価・審査と人材評価の仕組みを整備、科学研究者の不合理な負担を着実に軽減、安心して科学研究に専念できるようにし、「十年一剣を磨く」精神で基幹核心分野において大きなブレイクスルーを実現</p> <p>・イノベーションの主体としての企業の地位を高め、リーディングカンパニーによるイノベーション連合体の設立を奨励、産・学・研・用の融合ルートを広げ、科学技術成果の財産権インセンティブメカニズムを整え、ベンチャー投資の監督管理体制と成長促進策を充実させ、大衆による起業・革新を深く推進。・比率75%の企業研究開発費加算控除政策を引き続き実施、製造業企業の加算控除比率を100%まで引き上げ、税制優遇により企業の研究開発投資の拡大を奨励、企業がイノベーションによって発展をリードしていくよう促す</p> <p>・「三つの解消、一つの低減、一つの補強(三去一降一補)」の重要任務に引き続き取り組む。・先進的製造業企業を対象に増値税の増加留保税額(2019年3月末の残額と比較した場合の当期増加分)を月ごとに全額還付、製造業向け融資の割合を高め、製造業の設備更新と技術改良への投資を拡大。・産業チェーン、サプライチェーンの自主・制御可能な能力を強化、産業基盤再建プロジェクトをしっかりと実施、大企業の先導的・支柱的役割および中小・零細企業の協力的・統一的役割を発揮。・インダストリアル・インターネットを発展させ、より多くの汎用技術研究開発プラットフォームを構築、中小・零細企業のイノベーション能力と専門化の水準を高める。・5Gネットワークとギガビット級光ファイバーの整備にいっそう力を入れ、アプリケーションの作成に取り組む。・新興産業の配置を統一的に行う。・品質インフラ(NQI)の整備強化、品質向上キャンペーンを踏み込んで実施、基準に関する産業チェーンの川上・川下の効果的連携を促し、匠の精神を発揚、職人技によって中国製造の品質を向上</p>

<p>4</p> <p>内需拡大という戦略的基点を堅持し、国内市場の潜在力を十分に掘り起こす</p>	<p>○消費の安定・拡大</p> <p>○有効投資を拡大</p>	<p>・都市・農村の流通体系整備、農村へのEコマース・宅配便サービス普及を急ぎ、県・郷消費を拡大。・自動車、家電など高額消費の安定的増加を促し、中古車取引でみられる不合理な制限を廃止、駐車場や充電スタンド、電池交換ステーションなど増設、カーバッテリーのリサイクル体系整備。・ヘルスケア、文化、観光、スポーツなどのサービス消費を発展。・企業の製品・サービスの革新を奨励、新製品市場参入の円滑化をはかり、国内向け・海外向け製品の「同一ライン・同一基準・同一品質」を促進。・小規模店舗など利民サービスの秩序ある運営を保障。・「インターネット+」を活用、オンライン・オフラインのより広くより深い融合を促進、新業態・新モデルを発展させ、消費者に便利で快適なサービス・商品をより多く提供。・プラットフォーム企業のサービス手数料を合理的な引き下げ誘導</p> <p>・地方特別債を3兆6,500億円とし、建設中プロジェクトを優先的に支援、その運用範囲を合理的に拡。・中央予算枠内投資6100億円。・引き続き地域間の調和発展を促進する重大プロジェクトを支援、「両新一重」建設を推進、交通・エネルギー・水利など、一連の重大プロジェクトを実施、情報ネットワークなど新型インフラ整備に取り組み、現代的物流体系を発展。・政府投資を広範な人々に恵みをもたらす民生プロジェクトにさらに傾斜させ、新たに都市部の古い住宅地を5万3,000カ所改築、県域(県政府所在地)の公共サービス水準引き上げ。投資の審査・認可の手続きを簡素化し、企業投資プロジェクトの誓約制の実施を推進。・民間資本の参入をサポートする政策を充実させ、民間投資を妨げるさまざまな垣根をいっそう取り除き、より多くの分野で民間資本の参入、成長、成功を可能に</p>
<p>5</p> <p>農村振興戦略を全面的に実施し、農業の安定した発展と農民の収入増を促進</p>	<p>○貧困脱却難関攻略の成果の定着・拡大と農村振興との効果的連携</p> <p>○食糧と重要農産物の安定供給能力向上</p> <p>○農村改革と農村建設</p>	<p>・貧困脱却期に対し貧困脱却日から5年の移行期間を設け、主な支援策の全般的安定を保つ。・再貧困化防止のための動的モニタリング・サポートの仕組みを十全化、貧困から脱却した人々の安定した就業を促し、技能訓練にいっそう力を入れ、脱貧困地区の産業を発展・成長、移住・転居による貧困救済後の継続的支援にしっかりと取り組み、農村低所得層にレベル別・分類別の恒常的サポートを強化、大規模な再貧困化が起こらないように。・西部地区の脱貧困県のうち一群の農村振興重点サポート県を集中的に支援。・東部・西部地区間の連携や「対口支援(ペアリング支援)」の仕組みを堅持し充実させ、中央諸部門と民間の支援の役割を果たし、脱貧困地区の内生的発展能力の向上を引き続きサポート</p> <p>・遺伝資源の保護・活用と優良品種の選別・育成・普及を強化、農業基幹核心技术の難関攻略に取り組む。・高基準農地造成の基準と質を高め、灌漑施設整備、耕地保護を強化、農地の転用を断固として食い止め、耕地の「非穀物化(穀物以外の栽培)」を防ぐ。・国の食糧安全保障産業ベルト建設。・食糧生産農家向け助成金を安定させ、粳米・小麦の最低買付価格を適度に引き上げ、栽培フルコスト保険・収入保険の試行範囲を拡大。・食糧の作付面積を安定させ、単収と品質を向上。・さまざまな措置を講じて油糧作物の生産を拡大。・畜産業・水産業を発展させ、ブタの生産を安定させる。・動植物の伝染病の予防・抑制強化。・農産物の安定供給と価格の基本的安定を保つ。・食糧節約キャンペーン展開</p> <p>・農村基本経営制度を定着させ十全化、土地請負関係の安定と長期的不変を保ち、多様な形態の適正規模経営を着実に推進、専作化・社会化サービスの発展加速。・供給合作社(農業生産財・消費財販売と農産物・副産物買上げを行う商業機構)、集団林権、国有営林区・営林場、農地開墾などの改革深化。・公有地使用权譲渡収入のうち農業・農村に振り向ける割合を高める。・農村の基本公共サービスと公共インフラ整備強化、県域の都市・農村融合発展。・農村居住環境改善5カ年行動をスタート。・農民工賃金の期日通り全額給付を保障。・農村の産業発展加速、県域経済を大きく成長させ、農民の就業ルートを広げる</p>
<p>6</p> <p>高水準の対外開放を実行、対外貿易と外資の安定の中での質的向上を促進</p>	<p>○輸出入の安定発展</p> <p>○外資の積極的かつ効果的利用</p> <p>○質の高い「一帯一路」共同建設</p>	<p>・対外貿易分野の中小企業融資を拡大、輸出信用保険の適用枠を拡大して加入条件・賠償条件を改善、貿易取引の外貨決済の円滑化試行深化。・加工貿易を安定させ、越境Eコマースなどの新業態・新モデルを発展させ、企業の多面的な市場開拓をサポート。・サービス貿易の革新発展。・輸入税を見直し調整、良質な製品・サービスの輸入を増やす。・中国国際輸入博覧会、中国輸出入商品交易会(広州交易会)、中国国際サービス貿易交易会など重要な展示会を成功させる。・国際物流の円滑化を促進、通関所の料金徴収を整理・規範化</p> <p>・外資参入ネガティブリストの項目をさらに減らす。・サービス業の段階的な開放を推進し、サービス業の開放拡大を目指して総合的試行拠点の設置を増やし、クロスボーダーサービス貿易ネガティブリストを策定。・海南自由貿易港の建設推進、自由貿易試験区の改革開放に向けた革新を強化、税関特別監督管理区域(保税區や再輸出区などの特区)と自由貿易試験区の融合発展を推進、各種開発区の開放プラットフォームとしての役割をしっかりと発揮。・国内企業と外資企業の公平な競争促進、外資企業の合法的権利・利益を法に基づき保護</p> <p>・共同協議・共同建設・共同享受を堅持、企業を主体とすることを堅持、市場化原則に従い、多面的な投資体系を整備、重要プロジェクトの協力を秩序立てて促進、インフラの相互連結を推進。・対外投資・協力の質と効率を向上</p> <p>・二国間・多国間および地域間の経済協力深化。・多角的貿易体制を断固擁護。・東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定の早期発効・実施、中国・EU投資協定の調印推進、中日韓FTA交渉のプロセス加速、包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定(CPTPP)加入を前向き検討。・相互尊重を基礎とし、中米の平等互恵の経済・貿易関係の深化を推進</p>
<p>7</p> <p>汚染対策と生態系の整備を強化、環境の質を持続的に改善</p>	<p>○生態環境ガバナンスを引き続き強化</p> <p>○温室効果ガス排出量ピークアウト、カーボンニュートラルの実現</p>	<p>・大気汚染の総合対策・地域共同対策を強化、微小粒子状物質(PM2.5)とオゾンの統合的抑制にいっそう力を入れ、北方地区のクリーン暖房比率を70%に引き上げ。・河川・海洋の汚水排出口対策と都市部「黒臭水」対策を実施、都市部の生活排水収集能力と産業パーク内の工業廃水処理能力を向上。・土壌汚染の汚染源対策を厳格に行い、農業ノンポイント汚染対策を強化。・引き続き「洋ゴミ(外国からの固形廃棄物)」の輸入を厳禁。・都市部の生活ゴミの分別処理を秩序立てて推進。・宅配便梱包のグリーン化を後押し。・危険廃棄物・医療廃棄物の収集・処理を強化。・生態保護補償条例を検討・策定。・長江での10年間禁漁を徹底、生物多様性保護重大プロジェクトを実施、大規模な国土緑化キャンペーンを持続的に展開、生態系の保護・復元を推進</p> <p>・2030年までの温室効果ガス排出量のピークアウトに向けた行動計画を策定。・産業構造とエネルギー構造を最適化。・グリーンで効率的な石炭利用を推進、新エネルギーを大いに発展させ、安全の確保を前提に原子力発電を積極的かつ秩序立てて発展。・環境保護、省エネ・節水など、企業所得税優遇対象項目を増やし、新しいタイプの省エネ・環境保護関連技術・設備・製品の研究開発と応用を促し、省エネ・環境保護産業を大きく育てる。・全国のエネルギー使用権、温室効果ガス排出権取引市場の建設を急ぎ、エネルギー消費の総量・原単位抑制制度を十全化。・グリーン・低炭素発展に向けた金融支援特別策を実施、温室効果ガス排出削減のための支援ツールをつくる</p>

民生福祉を著実に増進し、社会建設の水準を不断に高める	○公平で質の高い教育	・徳育・智育・体育・美育・労育の全面的な教育体系を構築。・義務教育の良質でバランスのとれた発展と都市・農村一体化を推進、農村学校の運営条件の改善を急ぎ、教員給与保障の長期的かつ効果的な仕組みを整え、農村教師の待遇を改善。・就学前教育段階における入園率をいっそう引き上げ、ユニバーサル就学前教育の保障の仕組みを整え、就学前教育機関の民間経営サポート。・後期中等教育段階の学校の多様化発展を奨励。・職業教育の適応性を高め、産業と教育の融合・学校と企業の協力を深め、職業技能等級証書制度を踏み込んで実施。・特別支援教育・継続教育をしっかりと行い、民営教育の発展を支援・規範化。・一流大学・一流学科づくりを学類ごとに進め、学科・専攻設置の適正化。・国の共通言語・共通文字の普及をさらに強化。・教育評価改革を深化、学校・家庭・社会協同教育の仕組みを整備。・教育の公平を促進、都市部への出稼ぎ労働者子女の就学問題をよりよく解決、引き続き大学生募集の中・西部地区および農村への傾斜を強化
	○衛生・ヘルスケア体系整備	・「健康中国」キャンペーンを引き続き推進、愛国衛生運動を踏み込んで展開、疾病予防・抑制体系改革を深化、治療と予防の連携の仕組みを刷新、公衆衛生緊急対応体系と物資保障体系を十全化、公衆衛生事業への安定的投入の仕組みを確立。・公立病院の総合改革、国家医学センターと地域医療センターの整備の試行を拡大、総合医陣と農村医陣の整備を強化、県レベルの医療サービス能力を向上、級別診療体系(重いものは上級、軽いものは下級医療機関で治療する制度)整備。・中国医学と西洋医学とともに重視することを堅持、中国医学・薬学振興発展重大プロジェクト実施。・医療機関の民間経営をサポート、「インターネット+医療・ヘルスケア」の規範化した発展促進。・食品・医薬品・ワクチンの監督管理強化。・診療予約制など人民のための措置を改善、重大疾病・急病・難病患者がすぐに診療を受けられるよう努力。・住民基本医療保険と基本公衆衛生サービス経費の1人当たりの財政補助基準をそれぞれ30元と5元引き上げ、基本医療保険の省レベルでの統一管理、全国の外来診療費の医療保険即時適用推進。・外来診療費保障の仕組み確立・十全化、段階的に外来診療費を社会保険基金の適用範囲に入れ、品薄医薬品の安定供給・価格安定の仕組みを十全化、より多くの慢性病薬や常用薬および高額医療消耗品を数量ベース調達に組み入れるなどの方法により患者の医療費負担をさらに大きく軽減
	○大衆の住宅需要保障	・「住宅は住むためのものであり、投機のためのものではない」という見地を堅持、地価、住宅価格、市場期待を安定。・大都市住宅市場の際立った問題をしっかりと解決、土地供給増加、特別資金拠出、集中建設などの方法で、保障タイプ賃貸住宅と財産権共有住宅(住宅の財産権を政府と分け合う形にして価格を下げた住宅)供給を着実に増やし、長期賃貸住宅市場を規範的に発展させ、住宅賃貸関連の租税・料金負担を軽減、新市民や若者などが抱える住宅難の解消に最善を尽くす
	○基本的民生の保障強化	・定年退職者基本養老金、優遇扶助対象者への扶助料・生活補助金の基準引き上げ。・養老保険の全国統一管理を実現、養老保険の第三の支柱としての個人年金保険を規範的に発展。・全国統一の社会保険公共サービスのプラットフォーム整備。・軍人とその家族、退役軍人その他の優遇扶助対象者への優遇を強化、退役軍人関連の業務体系と保障制度を整備。・失業保険の保障範囲拡大政策を引き続き実施。・医療と養老、ヘルスケアと養老の結合を促進、長期介護保険制度の試行を着実に推進。・コミュニティの養老、託児、飲食、清掃などさまざまなサービスを発展させ、関連施設の整備を強化、さらなる優遇政策を実施、コミュニティ生活をさらに便利に。・従来型のサービス・保障措置を充実させ、高齢者などにより周到で行き届いたサービスを提供。・スマートデバイスが高齢者の日常生活の妨げとならないように。・障害者や孤児などのサポートのための社会福祉制度を整え、障害者向けのリハビリサービスの質を高める。・レベル分け・類別した社会救済にしっかりと取り組み、感染症・自然災害の影響を受けた生活困難層をいち早く支援、民生の最低ラインを断固として守る
	○人民大衆の精神文化面のニーズを満たす	・社会主義の核的価値観を養成・実践、感染症と戦う偉大な精神を発揚、公民道徳建設推進。・報道・出版、放送・映像、文学・芸術、哲学・社会科学、公文書保存などの事業を繁栄させる。・インターネットコンテンツ建設と管理を強化、ポジティブで健全なインターネット文化を発展。・有形文化財の保護・利用と無形文化遺産の伝承強化。・都市・農村公共文化サービス体系一体建設を推進、文化利民プロジェクトを創造的に実施、全国読書キャンペーンを行う。・外国との人的・文化的交流を深める。・国民の健康増進につながる公共サービス体系整備。・北京冬季オリンピック・パラリンピックの開催準備に万全を期す
○社会統治を強化・革新	・都市・農村のコミュニティ・ガバナンスとサービス体系を十全化、地域社会統治現代化の試行を推進。・社会組織・人道支援・ボランティア活動・慈善事業の発展支援。・女性・児童・高齢者・障害者の合法的な権利・利益を保障。・投書・陳情取り扱い制度を引き続き整備。・第8次5ヵ年法律普及計画を実施。・緊急援助活動を行う組織の整備を強化、防災・減災・災害対応・災害救助能力を高め、水害・干ばつ、森林・草原火災、地質災害、地震などの対策と気象サービスにしっかりと取り組む。・労働安全の責任制を改善・徹底、労働安全特別対策3ヵ年行動を踏み込んで展開、重大・特別重大事故の発生を断固として食い止め。・社会治安対策体系を整備、「掃黒除惡」闘争を常態化、さまざまな犯罪行為を防止し取り締まり、社会の安定と安全を維持	

(注)\*小規模納税人=増値税上の納税者区分の一つで、年間売上高が規定の基準以下の者。\*\*(「行政簡素化と権限委譲」、「緩和と管理の結合」、「サービスの最適化」=「放管服」改革。(資料)第13期全人代第4回会議政府活動報告

以上

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子】

Copyright © 2021 Mizuho Bank (China), Ltd.

- 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害については、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
- 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
- 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
- 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。